

社会教育委員会報告書

子どもを育てる地域と学校との連携 ～地域の中で子どもをどう育てるか～



令和7年2月

令和5・6年度 御殿場市社会教育委員会

令和5・6年度 社会教育委員会報告書

「子どもを育てる地域と学校との連携～地域の中で子どもをどう育てるか～」
をテーマに社会教育委員会で討議した結果について、次のとおり報告します。

令和7年2月19日

御殿場市教育委員会教育長 勝亦 重夫 様

御殿場市社会教育委員会

委員長	勝間田	清次
副委員長	山下	清春
委員	勝又	浩
委員	勝俣	健
委員	鈴木	陽子
委員	長田	祐一
委員	永井	小代子
委員	永田	理絵
委員	鈴木	治子
委員	勝又	康次
委員	小松	孝和
委員	金光	美佐子
委員	山本	千鶴
委員	林	栄二
(R5年度委員)	鎌野	幸治
(R5年度委員)	岩田	真帆

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	御殿場市の区（自治会）について・・・・・・・・	2
3	御殿場市の市立小・中学校について・・・・・・・・	3
4	現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

（１）現状

- ① 地域（区）
- ② 小学生（小学６年生）
- ③ 中学生（中学２年生）

（２）地域で子どもを育てていくための課題

- 課題１** 「地域の中で地域の子どもを育てる」という意識
- 課題２** 自分の住む地域への郷土愛の醸成
- 課題３** 生徒が地域活動の中で自己有用感を高めるための工夫の必要性
- 課題４** 家庭の地域コミュニティへの参加
- 課題５** 多様化する教育課題

5	提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
---	----------------------------	----

- （１）地域住民の「地域の中で地域の子どもを育てる」という意識の高揚を図る
- （２）子どもたちが主体となり地域行事に関わる
- （３）家庭と地域の関係性の再構築
- （４）地域資源を活かした教育体制の強化
- （５）地域と学校との連携・協力の強化

6	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
---	------------------------------	----

別冊

- （１）「子どもを育てる地域と学校との連携～地域の中で子どもをどう育てるか～」
に関するアンケート（区長編・小学６年生編・中学２年生編）
- （２）子ども条例
- （３）子ども条例行動計画

1 はじめに

平成27年12月に中央教育審議会にて「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について」答申がなされ、全ての公立学校において、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みとして、学校運営協議会制度を導入した学校（コミュニティ・スクール）を目指すことや、学校運営協議会の制度的位置付けの見直しも含めた方策を講じていくこと等が提言されました。

これにより、より一層の地域と学校との連携が求められることとなり、御殿場市でも富士岡中学校区、高根中学校区、南中学校、御殿場南小学校に現在、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が導入されています。令和9年度までには、市内のすべての小・中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が設置される予定で、今後の学校運営において地域と学校との連携がより強化されていきます。

このような状況の中で、御殿場市社会教育委員会（以下、「社会教育委員会」という。）では地域に着目をしました。「御殿場市子ども条例（以下、「子ども条例」という。）」では「社会全体で子どもを育てる」と定められ、地域にはその地域の特性を生かした子どもの育成が求められています。しかし、現在の社会は少子化、核家族化等が進行し地縁的つながりの希薄化、地域コミュニティ意識の衰退が現実問題として起こっています。このような問題がある中で「地域の子どもの地域で育てる」ためには、地域運営にも学校との連携強化が必要ではないかという意見が社会教育委員会内で提起されました。

社会教育委員会では、この報告書における「子ども」を、地域と学校とが連携・協力して育成を支援する主な対象となることが考えられる「小学生および中学生」と定義し、「地域の子どもの地域で育てる」ために、実際に地域と学校とではどの程度の連携が図られているのか、また地域の子どもたちはどのような地域活動に参加しているのか等について区長・小学6年生・中学2年生に対してアンケート調査を行いました。

このアンケート結果をもとに、今後より地域が主体となって子ども育成に取り組むために、地域がどうしていったら良いのか「子どもを育てる地域と学校との連携 ～地域の中で子どもをどう育てるか～」について提言をするものとします。

2 御殿場市の区（自治会）について

昭和28年9月「町村合併促進法」が制定されました。これにより御殿場町、富士岡村、原里村、印野村および玉穂村の1町4村が合併し、昭和30年2月11日、人口約3万8千人の御殿場市が誕生しました。その後、高根村・古沢地区の編入や、新たな区の独立を経て平成21年4月1日、現在の6地区（御殿場、富士岡、原里、玉穂、印野、高根）59区という形態となりました。

区は組・班に細分化され、地域に住む人たちが親睦交流を深めながら、自主的に運営し地域におけるいろいろな問題解決に取り組むとともに、住みよい豊かなまちづくりに努めています。

御殿場市では、区（自治会）活動が大変活発に行われています。「自分たちの住むところは自分たちの手で住みやすくしよう」という意識のもと様々な活動に取り組んでいます。

具体的な活動として、

- (1) 災害に備えた自主防災組織を作り、防災訓練の実施や防災倉庫の管理
 - (2) 防犯交通安全活動として、防犯灯の設置や防犯パトロールの実施
 - (3) 地域福祉活動として、いきいきサロン・子育てサロンの開催、赤い羽根共同募金への協力
 - (4) 河川清掃等の環境美化活動の推進
 - (5) 夏祭りや体育祭、及び文化祭等幅広い世代向けの行事の開催
- など、ほかにも様々な活動を行っています。

3 御殿場市の市立小・中学校について

【小学校】

学校名	住所	学校沿革
・御殿場小学校	御殿場市萩原 361 番地の 1	
・御殿場南小学校	御殿場市川島田 580 番地	
・富士岡小学区	御殿場市中山 161 番地	
・神山小学校	御殿場市神山 478 番地の 2	
・原里小学校	御殿場市川島田 1902 番地	
・玉穂小学校	御殿場市中畑 441 番地	
・印野小学校	御殿場市印野 1710 番地	
・高根小学校	御殿場市塚原 38 番地の 5 (上小林分校) 御殿場市上小林 730 番地の 1	
・朝日小学校	御殿場市川島田 84 番地の 1	
・東小学校	御殿場市西田中 310 番地	

【中学校】

学校名	住所	学校沿革
・ 御殿場中学校	御殿場市萩原 364 番地	
・ 富士岡中学校	御殿場市中山 825 番地の 1	
・ 原 里 中 学 校	御殿場市川島田 1363 番地の 1	
・ 西 中 学 校	御殿場市中畑 662 番地の 2	
・ 高 根 中 学 校	御殿場市塚原 4 番地の 1	
・ 南 中 学 校	御殿場市萩原 1327 番地	

4 現状と課題

社会教育委員会では、地域や学校の活動における地域と学校との連携がどの程度図られているのか、また子どもたちが自分の住む地域に対してどんなことを感じているのか等、現状や課題を明らかにするため、令和6年1月から2月の期間で、市内59区（区長）および小学6年生、中学2年生を対象にLOGOフォームまたは紙媒体にてアンケートを行いました。回答率は区 100%（59区／59区）、小学6年生 95.2%（675人／709人）、中学2年生 85.4%（633人／741人）でした。

（1）現状

アンケート結果をもとに、区、小・中学生それぞれの現状について整理しました。調査項目及び調査結果については、別冊をご参照ください。

① 地域（区長へのアンケートから）

まず、各地域の代表が「子ども条例」及び「子ども条例行動計画」を知っているか伺ったところ、4割以上の方が「いいえ」と回答しました。また、「子ども条例行動計画」については、約6割の方が知らないということが分かりました。この結果から、地域住民は区長よりも、この条例や行動計画を知らないのではないかということが考えられます。

次に、地域の小・中学生の区の行事への参加状況等について、アンケートの結果、全ての区で小・中学生が区の行事に参加していることが分かりました。さらに実際にどのような行事に参加をしているかという点、防災訓練や区の夏祭り、文化祭や体育行事等に多く参加をしていることが分かりました。また、門松づくり講習会といった、その季節特有の行事に参加をしているようです。全ての区で、小・中学生が行事に参加していることが分かったわけですが、区としては参加を促すため、以下のような工夫を行っていることも分かりました。

- ・小・中学校の役員へ行事の情報提供と参加の依頼
- ・スタッフとしての参加依頼
- ・連絡を密にとるため、子ども会役員に対し区の役員会への出席を依頼
- ・参加しやすくするため、スポーツ大会を子どもの部、大人の部、シニアの部に分類
- ・中学生ボランティアの募集と活動の促進
- ・PTAへ協力要請 等

このように、子どもたちが地域行事に参加しやすくなるよう工夫をしている地域が市内にはいくつもあります。

続いて、学校と地域との連携について、「区から、学校に対して小・中学生の区の行事への参加を依頼することがあるか」という調査項目では、約5割の区が参加依頼を学校へ行っていることが分かりました。また、区の行事への参加を依頼する方法としては、学校へ直接依頼に行くという方法が約5割で、ほかにはPTAの支部長を経由して依頼しているというケースもありました。では、反対に「学校から、区に対して地域住民の学校行事への参加を依頼されたことがあるか」という調査項目では、約7割が依頼されたことがないという回答でした。なお、依頼されたことがあると答えた区には、学校の環境整備、授業支援、総合的な学習の時間や体育祭・文化祭への参加依頼がされており、依頼方法としては区長へ直接依頼をすることが多いという結果となりました。

最後に、地域で「地域の子ども」を育てるために、行っている活動についてですが、半数以上の区で行っているということで、様々な具体的な活動について回答がありました。子ども（小・中学生）がただ参加するだけの活動ではなく、ボランティアやお手伝いといった子ども（小・中学生）の自己有用感の向上につながるような活動もいくつかありました。

② 小学生（6年生）

まず、自分が住んでいる地域に関して、小学生がどう感じているかについて、「自分が住んでいる地域が好きか」という調査項目では、7割弱の児童が「好き」と回答しました。反対に、3割以上の児童が「いいえ」「どちらでもない」と回答をしており、学校別で見ると印野小学校の児童が4割と最も低い結果となりました。これは、調査項目4で地域の好きな理由として「遊ぶところや買い物できるところがあり、生活に便利」という選択肢を設けたところ、回答が0であったことから、生活の利便性が関係しているのではないかと考えられます。このほかの小学校においては、地域のことが好きである理由として、「住み慣れているから」「地域の人が優しい」「安心して生活できる」といった理由が多く挙げられました。また、「安心して生活ができる」と回答した理由については、「地域の人が、あいさつをしてくれるから」や「地域には、知っている人がたくさんいるから」という理由が多く挙げられました。

次に、地域行事への参加状況について、アンケートの結果約9割の児童が地域行事に参加したことがあるということが分かりました。神山小学校、印野小学校、高根小学校では参加率100%でした。地域行事に参加した理由では、「親から参加するように言われた」という理由が最も多く、2番目に「自ら進んで参加した」が多くありました。このほか、「友達に誘われたから」という理由も複数ありました。また、実際にどのような地域行事に参加したかという点、「防災訓練」が最も多くなっており、ほかには「クリスマス会」や「ハロウィンパーティー」、「どんど焼き（さいと焼き）」等にも子どもたちが多く参加していることが分かりました。なお、9割以上の児童が「地域行事に参加して良かった」と感じており、その理由としては「楽しかった」という回答が圧倒的に多くありました。反対に、地域行事に参加したが「参加して良かった」と感じていない児童の理由としては、「めんどくさい」「楽しくない（つまらない）」「意味がない」という理由が複数挙げられました。

最後に、「今後どのような地域行事があったら参加したいか」という調査項目では、以下のような意見が多く挙げられました。

- ・ 体育行事（体育祭、ドッジボール、ボウリング等）
- ・ お祭り（夏祭り等）
- ・ クリスマス会
- ・ ハロウィンパーティ
- ・ ゲーム大会
- ・ 旅行
- ・ どんど焼き（さいと焼き）
- ・ 清掃活動
- ・ 防災訓練
- ・ 地域のための活動
- ・ 小さい子どもからお年寄りまでが楽しめる行事 等

ゲーム大会やレクリエーション、体育行事や祭りなど、自分自身が参加して「楽しそう」「面白そう」と思う多種多様なイベントが多くなりました。一方で、清掃活動等の自分が住む地域のためになるような活動に参加したいという意見もありました。

③ 中学生（２年生）

まず、自分が住んでいる地域に関して、中学生がどう感じているかについて、「自分が住んでいる地域が好きか」という調査項目では、約５割の生徒が「好き」と回答しました。次に回答が多かったのは「どちらでもない」で約４割でした。「好き」と回答した理由としては、「住み慣れているから」「地域の人優しい」「安心して生活ができる」が多くありました。また、「安心して生活ができる」と答えた理由については、「地域には、知っている人がたくさんいるから」「地域の人、あいさつをしてくれるから」という理由が多く挙げられました。

次に、地域行事への参加状況について、アンケートの結果約９割の生徒が地域行事に参加したことがあるということが分かりました。地域行事に参加した理由では、「親から参加するように言われた」という理由が最も多く、２番目に「自ら進んで参加した」が多くありました。このほか、「友達に誘われたから」という理由も複数ありました。また、実際にどのような地域行事に参加したかという、「防災訓練」が最も多くなっていること

が分かりました。また、「シニアのクリスマス会のボランティア」や「公民館でのボランティア」等のボランティア活動に参加したという回答がありました。なお、地域行事に参加した8割以上の生徒が「参加して良かった」と感じており、理由としては「楽しかった」という回答が圧倒的に多くありました。反対に、地域行事に参加したが「参加して良かった」と感じていない生徒の理由としては、「必要性は感じたが、良かったとは思わなかった」「自分がいる意味がなかった」「面倒くさい」「楽しくなかった」等が挙げられました。

続いて、地域行事に対するボランティアとしての参加状況について、アンケートの結果、3割弱の生徒が参加したことがあると回答しました。参加したボランティア活動としては、以下の活動等が挙げられました。

- ・清掃活動
- ・古紙回収
- ・夏祭りの設営・出店等の手伝い
- ・体育祭での準備・運営等の手伝い
- ・文化祭の出店の手伝い
- ・クリスマス会の手伝い
- ・ラジオ体操の見本演技
- ・お神輿を担ぐ
- ・花の苗植え
- ・防災訓練での炊き出し
- ・こども食堂でお弁当作りやお弁当を運ぶお手伝い
- ・富士山グルメライドでの食品配り 等

最後に、「今後どのような地域行事があったら参加したいか」という調査項目では、以下のような意見が挙げられました。

- ・お祭り（夏祭り等）
- ・クリスマスパーティー
- ・ハロウィンパーティー
- ・体育行事
- ・防災訓練
- ・地域を知ること
- ・小さい子どもからお年寄りまでが楽しめる行事
- ・楽しい勉強になりそうな行事
- ・季節にかかわる行事
- ・フリーマーケット 等

（２）地域で子どもを育てていくための課題

アンケートの調査結果によって判明した地域の現状や小・中学生の思いなどから、社会教育委員会として、以下の５つの課題が見えてきました。

課題１ 「地域の中で地域の子どもの育てる」という意識

区長へのアンケートの調査項目１、２にて「子ども条例」及び「子ども条例行動計画」について知っているか調査を行いました。その結果、条例については４２％、行動計画については５８％が「知らない」と回答をしました。

「子ども条例」は、大人がそれぞれの立場から次代を担う子どもの健全育成に主体的に関わるとともに、それぞれの立場を超えて連携・協力し、“社会総がかり”で子どもを育てていくために制定されました。

次のページにその目的と基本理念があります。

子ども条例の目的

この条例は、子どもを社会全体で育成し、支えていくための取組について、その基本理念を定め、保護者、市民、地域団体、学校等、事業者及び市の役割並びに基本的な施策を明らかにすることにより、今を生き未来を担う子どもの育成に主体的に関わり、もって全ての子どもが生き生きと輝き、健やかに成長していける社会の実現を図ることを目的としています。

4つの理念

子どもの育成は、保護者、市民、地域団体、学校等、事業者及び市が主体的に関わり、子どもの幸せと健やかな成長を目指し、相互に連携を図りながら行います。

子どもの育成は、子ども一人ひとりの人格を尊重するとともに、子どもが社会において保障されるべき様々な権利を有していることを認識して行います。

子どもの育成は、思いやりのある心や郷土を愛する心、自ら考え判断し行動する力を持ち、責任ある行動をとれる子どもを育てることを基本として行います。

子どもの育成は、日常生活における大人の言葉や行動が子どもに大きな影響を与えることを十分に考え、子どもの模範となることを心掛けて行います。

これらの目的や基本理念のもと、社会総がかりで子どもを育成するために、私たち大人が具体的にどのような考えのもとで、どのような行動をしていくべきなのかということを取りまとめたものが「子ども条例行動計画」です。この条例と行動計画のもと、地域ではその立場・役割に基づき「誰もが溶け込みやすい地域づくり」や「子どもを育むための活動・行事等について話し合う」こと等が求められています。

したがって、地域の代表者である区長をはじめとした地域住民に対し、「子ども条例」と「子ども条例行動計画」を広く周知し、それぞれの立場や役割について知ってもらうことが必要なのではないかと考えます。

課題2 自分の住む地域への郷土愛の醸成

小・中学生へのアンケートの調査項目3で、自分が住んでいる地域が好きか質問したところ、3割以上の児童・生徒が、「いいえ」「どちらでもない」と回答しました。

「子ども条例」の4つの基本理念の中にもあったとおり、郷土を愛する心を育むことも、地域や周りの大人、学校等が行っていくこととされています。その中で、小学生においては約3割の児童、中学生においては4割以上の生徒が地域のことが「好き」と答えられなかったことは問題ではないかと考えます。

また、小・中学生へのアンケート（小学生：調査項目11、中学生：調査項目13）では、地域行事に参加して良かったと思わない理由について、「楽しくない」「親に行かされただけ」「面倒くさい」「つまらない」といった感想が多く見受けられました。

これらのことを踏まえ、地域は、地域の役割を再度確認し、子どもたちの郷土愛（地域のことが「好き」という気持ち）を育てていくための工夫が必要ではないでしょうか。

課題3 生徒が地域活動の中で自己有用感を高めるための工夫の必要性

中学生へのアンケートの調査項目11で、調査項目6にて地域行事に参加したことがあると回答していた生徒に対し、これまでに地域行事にボランティアとして参加したことが

あるか質問したところ、73%以上の生徒が地域行事にボランティアとして参加したことがないと回答しました。

ボランティア活動は、その活動を通じて人の役に立ったり、社会に貢献したりすることができます。また、それはすぐに実感することができます。例えば、地域のお祭りにボランティアとして参加し、地域の大人から「ありがとう」とひとこと言われるだけで、「自分は人の役に立つことができたんだな」と実感することができます。

今回のアンケートの結果では、7割以上の生徒が地域行事にボランティアとして参加したことがないと回答しており、地域の中で自己有用感を高めることができていないことが考えられます。

自己有用感（自己有用感：自分が誰かの役に立っている、貢献している、必要とされているといった感情のこと）を高めるためには、自分の居場所や役割を持つことが必要です。中学生が、地域活動の中で自己有用感を高めるため、地域行事での工夫などが必要なのではないでしょうか。

課題4 家庭の地域コミュニティへの参加

区長や小学生・中学生にアンケートを行い、地域の中でどのように子どもたちを育てていくのか考えたときに、地域を構成するのはひとつひとつの家庭であり、家庭が集まることによって地域が作られていると改めて感じました。

したがって、家庭には地域における大きな役割があると考えます。実際に、小・中学生へのアンケートの調査項目7で、今までに地域行事に参加したことがあると回答した児童・生徒に対し、参加した理由を質問したところ「親から参加するように言われた」という回答が最も多くなりました。このように、当たり前ではありますが、子どもたちにとって家庭の影響力はとても大きいことが分かります。昨今の世の中では、都市化や過疎化の進行、核家族化や単身世帯の増加等により地域コミュニティの衰退が深刻化してきています。御殿場市内でも、同じように地域コミュニティの衰退や地縁的つながりの希薄化に悩まれている方も多くいるのではないのでしょうか。このような状況において、いかにして家

庭の地域コミュニティへの参加を促していくかを地域の中で子どもを育てていく上で、考えていくことが必要ではないでしょうか。

課題5 多様化する教育課題

「はじめに」でも、記述しましたが、現在、御殿場市では各小・中学校に学校運営協議会が徐々に導入されています。また、平成27年12月に中央教育審議会にて「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について」答申がなされました。

これにより、より一層の地域と学校との連携・協働が求められることとなりました。答申で示されたポイントは以下のとおりです。

【ポイント】

- 地域住民等と目標やビジョン等を共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換
- 地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子どもも大人も学び合い育ちあう教育体制」の構築
- 学校を核とした協働の取り組みを通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」の推進

しかし、現在、超高齢社会、都市化や過疎化の進行、地縁的つながりの希薄化等が深刻化し、学校運営を支えていく地域人材の不足が問題となっています。

また、価値観やライフスタイルの多様化、縁的つながりの希薄化等の要因もあり、学校が抱える課題は、社会の急激な変化に伴い、複雑化・多様化しています。具体的な課題としては、いじめ、暴力行為、不登校、教員の勤務負担などが挙げられます。特に、いじめ、暴力行為、不登校については、令和5年度の文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果、過去最多であることが発表され

ています。これらの課題への対応に、教員は追われ、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに対する対応が、質的な面でも量的な面でも難しくなっています。

このような状況において、学校では「地域とともにある学校」へ転換していくため、どのようなことが必要となるのか考えていくことが重要ではないでしょうか。

5 提言

アンケートの調査結果をもとに、地域と学校（児童・生徒）の現状を整理し、地域の中で子どもを育てていくための課題がみえてきました。

それでは、これらの課題に対し、これから地域と学校とが連携をより密に行い、地域の中で子どもを育てていくため、以下の5つの提言をいたします。

（１）地域住民の「地域の中で地域の子どもを育てる」という意識の高揚を図る

課題1では、「地域の中で地域の子どもを育てる」という意識の低さについて課題として取り上げました。

前にも記述したとおり、「子ども条例」は、大人がそれぞれの立場から次代を担う子どもの健全育成に主体的に関わるとともに、それぞれの立場を超えて連携・協力し、社会総がかりで子どもを育てていくために制定されたものです。地域の中で子どもを育てていくためには、まず子どもの周りにいる大人が「子ども条例」や「子ども条例行動計画」から自分の立場や役割を理解し、「地域の中で子どもを育てていくんだ」という意識の高揚を図ることが必要ではないかと思います。

そのために、まずは、「子ども条例」と「子ども条例行動計画」を地域住民に広く周知するため、回覧板で回したり、御殿場市のホームページにも掲載されておりますので見ていただくことを促したり、学校ではPTAの会議や懇談会等の場で保護者向けに資料を配布する等、まずは多くの人に知ってもらうためのきっかけづくりが必要だと考えます。

また、地域の中で子どもを育てるための活動として、良い事例がある地域の視察や地域づくり等に関する研修会の受講などを行うことで、意識の高揚を図ることができるのではないかと考えます。できれば、学校と連携し合同で研修会などを実施すると、地域住民と教員との間で「育てたい子ども像」を共有することができ、より地域と学校が一体となって地域の中で子どもたちを育てていくことができるのではないかと思います。市内でも、次のように多くの地域が地域の子どもを育てるための活動を行っています。

- (二の岡) 子ども会主体での古紙回収、中学生と区民共同での山道整備。
- (北久原) 子ども神楽の練習・お披露目、子ども相撲、親子スポーツ体験教室の開催。
- (沼田) 少年消防クラブの活動、保存会を中心に湯立神楽やお囃子の練習。
- (町屋) 神山自然公園で毎年子どもを対象に、竹細工、流しそうめん、自然と触れ合う会等を実施。
- (杉名沢) 子どもから大人、お年寄りまでが集える「ラジオ体操週間」を実施。
- (保土沢) PTA支部長、子ども会長を中心に、区の夏祭り、子ども相撲、お年寄り似顔絵書き、子ども神輿、文化祭、しめ飾り講習会を実施。
- (中畑東) 青少年健全育成が行っている行事の実施。(ハロウィンパーティー、クリスマス会、バスに乗っての見学会)。
- (小木原) 小中各PTAに対して、区から助成金を交付。
- (美乃和) 子ども会主導で秋祭りの時、子ども神輿の区内練り歩き実施。
- (水土野) 防災訓練で、消火体験や避難状況の確認、炊き出しの手伝い。

※ここにある活動は、アンケートの結果から抜粋した一部です。詳細は別冊 p 14～15 をご覧ください。

そして、実際に地域の大人と子どもがお互いを知ることが重要だと考えます。地域住民が「子ども条例」や「子ども条例行動計画」を熟読し、研修会などを通じて「地域の中で地域の子どもの育てる」ということを理論的に理解したとしても、実際に地域にいる子どもたちのことを知らなければ、あまり意味がありません。自分自身の役割を理解した大人たちが、地域行事やレクリエーション、奉仕作業などを通じ、主体的に地域の子どもたちと関わっていくことで、お互いの顔を知り“今を生き未来を担う子どもの育成に主体的に関わり、もって全ての子どもが生き生きと輝き、健やかに成長していける社会の実現を図る”という「子ども条例」の目的に繋がっていくのだと考えます。地域住民が自分自身の役割を理解し、大人から子どもにあいさつをしたり、積極的な見守り活動を行ったりすることで、地域の活性化につながり、「子育てがしやすい街」や「活気のある街」となっていくのではないのでしょうか。

(2) 子どもたちが主体となり地域行事に関わる

課題2で、現状では3割以上の小・中学生が自分の住んでいる地域のことを「好き」とは思っておらず、中学生に上がるとその割合も高くなっているということと、小・中学生が地域行事に参加して良かったと思わない理由について、「楽しくない」「親に行かされただけ」「面倒くさい」「つまらない」といった感想が多く見受けられたということを課題として挙げました。

また、課題3では、中学生が地域活動の中で自己有用感を高めるための活動ができていないということを課題として挙げました。

今回のアンケートの中で、地域のことが「好き」と回答した小・中学生にその理由を聞いたところ、「地域の行事がたくさんある」という選択肢が「その他」を除くと、最も少数意見でした。このことから、子どもたちは地域行事に対して、あまり関心を持っておらず、行事があっても、それを知らない子どもたちが多くいるのではないかと考えます。

これらの改善策として、“子どもたち自身”が地域行事の企画に参画していくと良いのではないのでしょうか。

子どもたち自身が行事の企画に参画し、地域への参画を果たしていくことで、自分が地域の一員であること、自分がこの地域で育てられているという意識を持つことができると考えます。さらに、子どもたちで地域行事を企画し、行事をより子どもたちにとっても魅力あるものに再構築したことをきっかけに、地域や地域行事に関心を持つことができると考えます。

子どもたちが自ら企画し、実施できる行事の例として、次のようなものが考えられます。

①地域清掃活動

内容：子どもたちが、どこを清掃するのか、必要な道具などを事前にリサーチして、計画を立て、地域住民と一緒に公園や街路の清掃を行う。

②地域のお祭りの子ども企画ブース

内容：地域の夏祭りや秋祭りの中で、どんな出店をするか話し合い、必要な道具や材料をリストアップして、子どもたちが考えたゲームコーナーや出店を運営する。

③「未来の〇〇計画」ワークショップ

内容：地域の未来をテーマに、子どもたちが地域の課題や理想の街を考え、地域住民と意見交換をするイベント

当然、子どもたち自身ができることには限りがありますので、学校と地域が連携し、地域の大人や周りの大人がサポートしながら企画できる体制を整えることも大切です。例えば、学校の総合的な学習の時間に、地域の「お祭り」でのブースの1つを児童や生徒が企画をすることとし、地域の大人がサポート役として入り、アドバイスを提供するというような体制を取ることができると考えます。

なお、小・中学生が今後参加したい地域行事は小・中学生へのアンケート（小学生：調査項目12、中学生：調査項目14）で希望を調査していますので、今後の地域活動の参考にさせていただけたらと思います。

また、子どもたちが地域行事の企画に参画し、これまで以上に主体的に関わる体制を整えていくなれば、地域行事の開催および参加について、地域ではホームページでの周知や学校でも積極的な周知を行い、子どもたちの参加を促していくことも大切だと考えます。

このように、子どもたちが地域の行事により主体的に関わることをできる体制を整え、地域の大人と顔を合わせて一緒に協力して目標を成し遂げることで、子どもたちは地域の中での自分の居場所を認識し、郷土愛や自己有用感の向上に繋がっていくのではないのでしょうか。

(3) 家庭と地域の関係性の再構築

課題4では、都市化や過疎化の進行、核家族化や単身世帯の増加等により地域コミュニティの衰退が深刻化してきており、このような状況において、いかにして家庭に対し、地域コミュニティへの参加を促していくかが、地域の中で子どもを育てていく上で課題であると記述しました。

家庭を地域コミュニティへ参加を促すために、まず考えられるのは、家族向けイベントの開催です。家族全員が参加できるイベント（例：地域のお祭り、スポーツ大会、清掃活動、ワークショップなど）を開催すると、自然に地域の人々と触れ合う機会が増えます。家族向けのイベントであれば、子どもから大人までが参加でき、多世代で楽しむことや交流することができるため参加率の向上も期待できます。

これとは反対に、多様性に対応した行事を開催することも効果的ではないかと考えます。

現代社会は、お互いの多様性を認め合うことが求められる「多様性社会」です。「多様性社会」とは、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などにかかわらず、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、誰もが能力を発揮し参画・活躍できる社会です。この多様性社会の時代に合わせ、多様性を認め合う地域行事（コミセンを活用したスポーツのパブリックビューイング、外国人在住者との国際交流イベント等）とし、あえて参加者を絞ることで、これまで地域コミュニティへの参加をためらってきた家庭に対して、地域コミュニティに参加するきっかけになるのではないのでしょうか。

さらに、これらの地域行事を地域と学校とが連携することで、より効果を発揮することが考えられます。現在、地域や学校には国から、これからの地域と学校の目指すべき連携・協働の姿として、「地域とともにある学校への転換」や「学校を核とした地域づくり」等が求められています。「地域とともにある学校への転換」や「学校を核とした地域づくり」等を推進していくためにも地域と学校との連携が必要不可欠です。具体的な例を挙げると、地域行事の会場や拠点を地域の学校とするなどです。理由は、学校は子どもたちや保護者が普段から慣れ親しんだ場所だからです。地域の小学校や中学校は、子どもた

ちや保護者が慣れ親しんだ場所であるため、より家庭の地域コミュニティへの参加を促すことができるのではないかと考えます。

これまで、地域行事に積極的に参加してこなかった人にとって、公民館やコミセンはあまり慣れた場所ではなく、「行きづらい」と感じている人も多いのではないのでしょうか。地域行事の会場や拠点を学校に変えることで、親しみやすく参加しやすい環境づくりになることが考えられます。

また、地域の役員一覧表を作成して、各家庭に配布することも有効だと考えます。最近では、家庭と地域とのつながりが薄いことによって、何か困りごとがあっても、相談できる人がなかなか地域の中にいないという家庭が多いのではないかと感じます。

これを改善していくために、地域の様々な役職の方々（民生委員や保護司などを含む）や担当業務が一目でわかる一覧表を作成し、各家庭に配布することで、困りごとなどがあったとき、相談しやすいのではないかと考えます。自分たちの住む地域にもこんな役職の人がいてくれているのだと分かることで、安心してその地域で暮らすことができ、地域への親近感も湧いてきます。それにより、地域コミュニティの一員であるということが実感できるのではないのでしょうか。

さらに、家庭では温かい家庭づくりをしていくことが重要です。家庭は子どもたちが初めて社会的なつながりを経験する場であり、家族団らんの中で得られる愛情や安心感が、子どもたちの社会性を育む基盤となります。そして、温かい家庭環境の中で育った子どもたちが、地域コミュニティにおいて他者への思いやりや責任感を持つ大人へと成長することが、より良い地域づくりにつながると考えます。温かい家庭環境をつくることは、地域コミュニティとのつながりを強化するためにも重要であり、例えば、地域活動への積極的な参加や近所同士の交流などは、子どもたちに「他者と協力し、共に支え合うことの大切さ」を実感させる貴重な機会となります。家庭が地域コミュニティとの関わりを持つことで、子どもたちも自然に地域に関心を持ち、将来的には地域の一員としての自覚が育まれていくのではないのでしょうか。

（４）地域資源を活かした教育体制の強化

課題５では、学校が抱える課題の複雑化・多様化により、教員の負担が増加し、教員だけで児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えていくことが、質的・量的に難しくなっているような状況の中で、学校が「地域とともにある学校」へ転換していくために、どのようなことが必要となるのか考えていくことが重要ではないかと記述しました。

日本の教員は、これまで学習指導や生徒指導等まで幅広い職務を担い、子どもたちの状況を総合的に把握して指導を行ってきました。このような取組は高く評価されてきており、国際的にも優れた成果を上げています。

しかし、子どもたちが今後、変化の激しい社会の中で生きていくためには、時代の変化に対応し、様々な力を身に付けさせることが求められ、そのためには、教育課程の改善だけでなく、それを実現するための学校体制の整備が不可欠です。

一方で、学校や教員は複雑化・多様化した課題を抱えており、教員の専門性だけでは十分に対応できない場合もあります。また、個別の対応では限界があり、教員が授業準備や教材研究等に十分な時間を割けないという実態もあります。

このような状況において、学校が期待される教育機能を最大限に発揮するために重要なことは、子どもたちが何を必要としているのかを見極めること、つまり、子どもたちの教育的ニーズを適切に把握することです。そして、学校はそのニーズを把握した上で、地域に対し「学校が地域と連携したいこと（学校が必要なこと）」を明確に示し、地域と共有することが先決事項であり、１番重要な事項であると考えます。その上で、地域の知恵や活力を学校づくりに活かすことが、はじめて可能になると考えます。

具体的には、地域住民は地域の学校の現状や学校が抱える課題、学校の教育方針や取組を理解し、学校運営を支援してくれる人材の確保につながり、教員の負担緩和にもつながっていくのではないのでしょうか。例えば、部活動の地域移行もその一例です。現在、部活動の地域移行は全国的に進められており、御殿場市においても「部活動地域移行推進懇話会」を開催し、具体的な移行に向けた取り組みが進められています。このように、教員の専門性に基かない業務については、積極的な見直しを行い、教員が児童・生徒一人ひと

りと向き合う時間を十分に確保することが重要だと考えます。さらに、地域の多様な人材が学校運営に参画していくことによって、教員が地域に関する新たな知識や技能を得る機会になり、教育の質向上や教育活動の充実にもつながるのではないのでしょうか。

また、地域人材の確保については、学校だけでなく、学校教育課、社会教育課の三者が協力し、コミュニティ・スクールなどを活用しながら地域人材の発掘に努めていく必要があると考えます。

(5) 地域と学校との連携・協力の強化

ここまでに、5つの課題に対する4つの提言をしました。これらすべての提言には、地域と学校との連携が必要だということが共通して言えます。

今現在、市内の小・中学校ではコミュニティ・スクールの導入が進められており、これに伴い、地域と学校が連携・協力して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として積極的に推進することが求められています。

これからの地域社会においては、地域と学校がパートナーとして、地域の中で子どもを育てるという理念に立ち、地域の教育力を向上し、持続可能な地域社会をつくることが大切になります。また、地域と学校の連携は、単に教育の質向上にとどまらず、地域の活性化にも寄与する重要な要素となります。地域の資源や人材を活用することで、地域の活性化に繋がり、地域住民の一体感や地域に対する誇りを育むことができます。また地域学校協働活動を進めることで、子どもだけでなく大人にとっても魅力ある地域づくりが実現し、地域全体の活力を高めることが可能となります。

(1)～(4)の提言以外にもお互いに連携・協力できる場面は多くあります。例えば、コミュニティ・スクール便りを利用し、地域で開催される行事の案内を大々的に行ったり、地域住民によるその地域ならではの生活の知恵を学ぶ・体験する機会を持ったりすることもできますし、環境美化活動として、地域住民や小・中学生とが一緒に地域の清掃や花植えなどの美化活動を行うこともできます。これは、あくまで地域学校協働活動の一例であり、その地域や学校によって、事情が異なるので、それぞれの地域や学校の実情を

踏まえ、「どんな子どもを育てていきたいのか」をお互いに共有し、そのためには「どのような活動が必要なのか」「どのような方法で連携・協力ができるのか」を協議して、地域と学校との連携・協力を強化していくことが、地域の子どもたちが生き生きと輝き、健康やかに成長していける社会の実現を図るために必要ではないかと考えます。

6 おわりに

さて、ここまで小・中学生及び区長へのアンケートの回答をもとに、地域と学校との連携との現状から地域と学校における5つの課題について考え、5つの提言をしました。

(1) 地域住民の「地域の中で地域の子どもを育てる」という意識の高揚を図る

課題1の「地域の中で地域の子どもを育てる」という意識に関する課題に対しての提言。

(2) 子どもたちが主体となり地域行事に関わる

課題2の3割以上の小・中学生が自分の住む地域への郷土愛に関する課題、及び課題3の7割以上の中学生がボランティアとして地域行事に参加したことがなく、地域の中での自分の居場所や役割を持つことができておらず、自己有用感を高めることができていないのではないかという課題に対する提言。

(3) 家庭と地域の関係性の再構築

課題4の地域コミュニティの衰退等、社会事情が様々に変化する中で、いかにして家庭の地域コミュニティへの参加を促していくかを地域の中で子どもを育てていく上で、考えていくことが必要ではないかという課題に対する提言。

(4) 地域資源を活かした教育体制の強化

課題5の学校が抱える課題が、複雑化・多様化する中で、その対応に教員が追われ、児童・生徒の教育的ニーズへの対応が難しくなっているという課題に対する提言。

(5) 地域と学校との連携・協力の強化

(1)～(4)の提言のみならず、今後地域の子どもたちを育てていく上で、地域と学校との連携・協力の強化が必要であるという提言。

地域と学校とは互いに連携し、これからの「地域づくり」「学校づくり」を担っていく関係性を築いていかなければなりません。したがって、これらすべての課題に対する解決策は持続可能な方法で行っていくべきであると考えます。

核家族化や地縁的つながりの希薄化が進む中で、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を推進しながら、今一度子どもたちの周りにいる大人が、それぞれの役割を見直し社会総がかりで子どもを育てていく、その中心に地域があるような将来を目指していくことが大切なのではないのでしょうか。

社会教育委員会では、このテーマの研究を通して、子どもを地域と学校が一体となって育てる意義や、その具体的な方法について多くのことを考え、学ぶことができました。地域と学校との連携は、単なる教育資源の共有に留まらず、子どもたちの豊かな学びと人間関係を築く場を提供します。また、地域との結びつきが強まることで、子どもたちの社会的な自立や共感性が促進されることが期待できます。

本報告が、今後の教育現場や地域活動において、さらに深い協力関係を構築するための一助となることを願っています。そして、今後も地域と学校が連携し、子どもたちの健全な成長を支える共創の場を広げていくための実践と研究が続けられることを心より期待しています。

令和５・６年度社会教育委員会報告書

子どもを育てる地域と学校との連携
～地域の中で子どもをどう育てるか～

発 行 令和７年２月

発行者 御殿場市社会教育委員会

事務局 御殿場市萩原４８３番地

御殿場市教育委員会 社会教育課

電話0550-82-0339 Fax0550-81-0370